

「人口カバー 市区町村別100%」地下にも

政府は先月末、武力攻撃時の避難施設に関する基本方針を閣議決定した。「市区町村単位で人口カバー率100%」などを目指すと打ち出したが、素朴に浮かぶ疑問も。自然災害ですら満足な避難生活を送れないのが日本という国だ。前のめり感ばかり先行して、過去の反省を棚上げにしているか。議論の優先順位を改めて考えた。



「基本方針が決まったので、大変感動というか、本当にありがたい」。3月31日の会見でそう述べたのが片山さつき財務相。「最後にひとことだけ」と記者団を呼び止めて思いを語った。片山氏が喜んだのは、国民保護法に基づき、閣議決定された基本方針のこと。爆風などから逃れる「緊急一時避難施設」について、「市区町村単位での人口カバー率100%」を目標にする」と明記した。

内閣官房によると、1人当たり畳半分ほどの0・8平方メートルが必要という前提に立つ。市区町村別で全人口に相当する広さを確保するよう求めた格好だ。国全体の人口で考えた場合、カバー率は150%を超えていた一方、自治体によって取り組みに差があった。ちなみに緊急一時避難施設は「コンクリート造りなどの堅固な建築物や地下施設」とされ、都道府県が政令市が指定する。多くは小中学校や公民館などだ。冒頭の片山氏はかねて議員連盟に名を連ね、高市早苗政権下で基本方針が閣議決定された。ただ、首をかしげる向きも。政治ジャー

新たな公共事業？戸惑う自治体

ナリストの角谷浩一氏は「国益にプラスにならないのに、政府が危機感をあおっている」と断じる。基本方針の「経緯」では「わが国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境のただ中にある」と記される。角谷氏は「ロシアのウクライナ侵攻以降、政府が『台湾でも同じことが起きる』という印象を与えるために、頻繁に用いられてきた言葉」と解説し、有事避難の施設整備も同じ文脈で検討されたのではないかとみる。

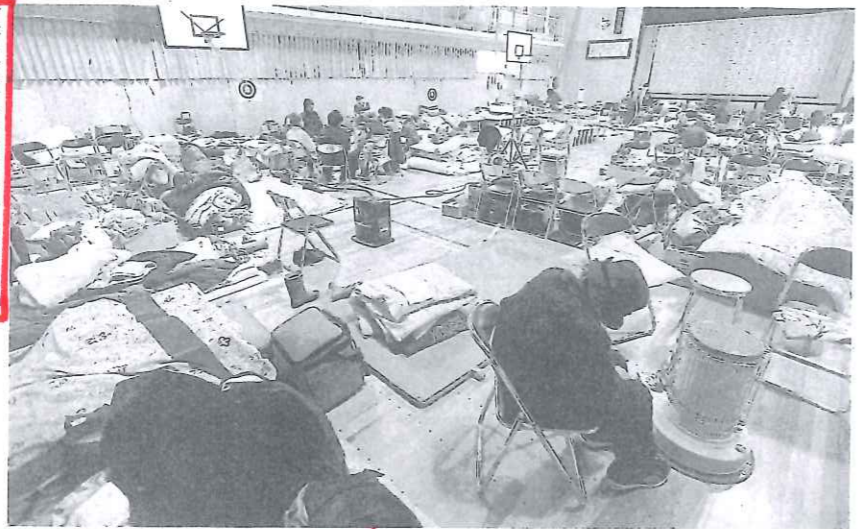
「危機管理投資の一環」という文言も基本方針にはあり「新しい公共事業にするつもりなのでは」といぶかしむ一方、「本来なら老朽化した水道管や橋にお金を回すべきだ。優先順位がおかしい」と批判する。内閣官房は「取り組みが遅れている自治体を名指しはできない」として市区町村単位のカバー率を公表し

有事避難所整備前のめり

災害への備えより優先？

政府の前のめり感にじむ有事避難の施設整備。しかしながら、避難施設の数を増やせば、安全や安心は確保されるのか。

そもそも日本では、自然災害時に身を寄せる避難所が長く問題視されてきた。体育館や公民館の大部屋などの雑魚寝が基本で、トイレの数が足りなかったり、夏の酷暑対策が不十分だったり、被災した人たちが避難した先でも苦悶を強いられてきた。



2025年、ガザ北部の避難民キャンプで、配給される食料を求める人たちがゲッティ・共同。は全く異なる」と述べる。「ミサイル攻撃で建物はほとんど破壊される。また一時的、局所的に起きる自然災害と異なり、武力攻撃は、ロシアのウクライナ侵攻のように、いつまで続くかわからない。攻撃が国全体に及ぶかもしれない」

基本方針では、既存の地下空間が「より安全性が高い」と評価されるものの、小西氏は「地下鉄が通る空間では、爆風による被害は防ぐことができても、外の空気がそのまま入ってくるので、有毒ガスや放射能は防げない。ガスマスクを用意するなど、付随したさまざまな対策が欠かせない」

「政府がやるべきは、ミサイルが飛んでくる事態を想定した準備よりも、飛んでこないように外交に力を尽くすことだ。優先順位を誤ってはいけない」

「政府がやるべきは、ミサイルが飛んでくる事態を想定した準備よりも、飛んでこないように外交に力を尽くすことだ。優先順位を誤ってはいけない」

「両用」に限界 密封性に差、破壊の危惧

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授(災害リスク心理学)。「核攻撃の備えなら、放射線物質を防ぐための密封性が重要になる。学校の体育館では不十分で、自然災害時との両用は成り立たない」と断じる。

「核攻撃の備えなら、放射線物質を防ぐための密封性が重要になる。学校の体育館では不十分で、自然災害時との両用は成り立たない」と断じる。

「核攻撃の備えなら、放射線物質を防ぐための密封性が重要になる。学校の体育館では不十分で、自然災害時との両用は成り立たない」と断じる。

「核攻撃の備えなら、放射線物質を防ぐための密封性が重要になる。学校の体育館では不十分で、自然災害時との両用は成り立たない」と断じる。

「核攻撃の備えなら、放射線物質を防ぐための密封性が重要になる。学校の体育館では不十分で、自然災害時との両用は成り立たない」と断じる。